

2 2. 物流技術分野における 国際標準化アクションプラン

1. 分野の全体概要・最近の動向

物流分野が対象とする国際標準化活動は6.(1)の表に記載するとおりである。表中に個別 TC/SC 名、名称、地位、国内審議団体名、幹事（主査）国、日本の幹事、議長、コンベナー引受状況等について記した。対象範囲は、ISO の 12 の専門委員会（TC）、24 の分科会（SC）に及んでいるが、このうち ISO/TC31（タイヤ、リム及びタイヤバルブ）の SC6（オフロード用タイヤ及びリム）及び SC7（産業車両用タイヤ及びリム）の両 SC については、TC31 を所掌する自動車技術専門委員会で一括対象・議論することとし、本プランの対象には含めていない。また、逆に ISO/TC20/WG13（統合データ処理式物品管理）、ISO /TC 122-TC104/JWG（RFID のサプライチェーンへの利用）、ISO/TC204/WG7.2（国際複合一貫輸送のためのデータ辞書・メッセージの標準化）については、電子タグ等を利用した物流技術として所管テーマに加えている。

昨今標準化が進められているテーマとしては、物流の構成要素である包装（TC122）、荷役（TC51、TC96、TC110）、搬送・輸送（TC104、TC111）における物流の円滑化を促進するための用語、指示マーク等の基本規格、パレット、コンテナ等の寸法・強度の技術基準、荷役・搬送機器の安全基準等が挙げられる。

現状においてはこれらに加え、物流において製品、流通、在庫管理又はセキュリティにと広範囲における利用が期待され開発及び実証試験が進んでいる“電子タグ（IC タグ）”について、ISO/TC20/WG13、ISO /TC122-TC104/JWG、ISO/TC204/WG7.2 が設置され、航空機産業における物品管理、貨物コンテナ及びコンテナに積まれるパレット、容器類に電子タグを適用する場合の仕様の規格化を図るなど、物流標準化の分野においても、電子化への流れが進んでいる。

また、アジア諸国の参加が進行中で、日本とアジア諸国との共同の取り組みが進められており、ISO/TC51 においてはパレットの強度試験方法、ISO/TC122 においては包装試験方法の改正等が検討されている。

2. 重点 TC・SC の選出及び国際標準化戦略（中期的計画及び課題）

（1）重点分野の選出及びその理由（6.(1)の標準重点分野の欄に◎印を付けたものが重点）
ISO/TC51については、パレットのユニットロード化が物流コストの軽減、マテリアルハンドリングの質の向上を通して、我が国の製造業、流通業等の産業競争力強化に資すること、特にプラスチックパレットにおいては、他国に対して技術的優位にあること、新規分野・産業競争力強化型国際標準提案等を通して活発な提案活動を実施していることから、重点として位置付けることとする。
ISO/TC96については、物流、建設作業や生産作業等において利用されるクレーン及びワイヤロープ等の関連装置の安全性に関する設計、試験方法、使用方法等の標準化が製品の安全性確保という社会ニーズ対応に貢献すること、欧米に比肩する技術力を有すること、SC5 の幹事を引き受けたり、ISO提案を盛んに行ったりしていることから、重点として位置付けることとする。
ISO/TC104 と ISO/TC104/SC4 については、9.11 以降テロ対策を強化する米国が中心となって物流のセキュリティを高めるための取り組みが進められる中、安全確保（セキュリティ）のための従来からのメカニカルシールに加え、コンテナの追跡の目的も加えた電子シールの利用に関する標準化を進めており、米国を始め各国の通関手続きにおける必要要件としてこれら規格の採用を検討する動きもあることから、強制法規対応という社会ニーズ対応のテーマとして位置付けられ、強制法規に取り入れられた際には社会的波及効果が大きいことや、必要以上に高価なセキュリティ対策を排除するために我が国の立場の反映が必要なことから、重点として位置付けることとする。

ISO/TC110/SC2 については、物流、建設作業や生産作業等において利用されるフォークリフトの安全性に関する設計、試験方法、使用方法等に関する標準化が製品の安全性確保という社会ニーズ対応に貢献すること、欧米に比肩する技術力を有すること、近年の中国の台頭の状況下において我が国の立場の反映が必要なことから、重点として位置付けることとする。

ISO/TC111 については、物流、建設作業や生産作業等において利用される巻上げ用リンクチェーン、フック及び附属品の安全性に関する設計、試験方法、使用方法等の標準化が製品の安全性確保という社会ニーズ対応に貢献すること、欧米に比肩する技術力を有すること、TC111、TC111/SC3 の幹事を引き受けたり、新規分野・産業競争力強化型国際標準提案等を通して活発な提案活動を実施したりしていることから、重点として位置付けることとする。

ISO/TC122 については、包装のユニットロード化やバーコード等の表示方法の統一、包装貨物性能評価方法の標準化が物流コストの軽減、マテリアルハンドリングの質の向上を通して、我が国の製造業、流通業等の産業競争力強化に資すること、また危険物輸送容器の品質並びに包装廃棄物取扱いの標準化は消費者保護、環境保全対応といった社会ニーズ対応に貢献すること、包装技術、自動認識技術は世界トップレベルにあること、新規分野・産業競争力強化型国際標準提案、社会ニーズ対応型基準創成調査研究等を通して活発な提案、原案作成活動を実施又は実施する方向であることから、重点として位置付けることとする。

また、ISO/TC122 リードである ISO/TC122-ISO/TC104/JWG(サプライチェーンへのRFIDの適用) については、従来からバーコード等を利用した表示方法の統一を最新の情報技術を利用して、国際的なSCMIに用いる電子タグの規格であり、物流コストの軽減、マテリアルハンドリングの質の向上を通して、我が国の製造業、流通業等の産業競争力強化に資すること、RFIDの技術開発において他国に対して技術的優位にあること、新規分野・産業競争力強化型国際標準提案等を通して活発な提案活動を実施していることから、重点として位置付けることとする。

ISO/TC204/WG7 (車両運行管理) のうち、複合一貫輸送に係るSWGのうち、ISO/TC204/SWG7.2 (国際複合一貫輸送のためのデータ辞書・メッセージの標準化)、SWG7.3 (貨物輸送情報の特定化とデータトランスファのためのアーキテクチャ・プロフィールとセキュリティ・プロフィール) については、中に収容する貨物やパレットを含めたコンテナの追跡のための、電子シール、携帯電話等の情報通信技術の利用に関する標準化を進めており、米国を始め各国の通関手続きにおける必要要件としてこれら規格の採用を検討する動きもあることから、強制法規対応という社会ニーズ対応のテーマとして位置付けられ、強制法規に取り入れられた暁には社会的波及効果が大きいことや、必要以上に高価なセキュリティ対策を排除するために我が国の立場の反映が必要なことから、ISO/TC204/WG4 (自動車及び装備の認識) 他関係WGの活動を考慮しつつ、重点として位置付けることとする。

(2) 各重点TC・SCの国際標準化戦略(中期的計画及び課題)

製品安全確保という社会ニーズ対応をその中心課題と据えたTCを中心に、日本からの提案と言うより審議に適切に対処するという受け身対応の分野が多い傾向にある。

もともと国際会議への少なかつた当該分野において、適正化事業、国際共同開発事業等を通して漸く国際会議への参加、意見表明などをするようになってきたところであるが、今後、新規提案の掘り起こしやRFIDへのサプライチェーンへの応用のような研究開発と同時並行的に標準化が進む分野への対応が問題である。

なお、幹事国引受については、ここ数年引受数を伸ばしてきたところであるが、技術力の優位性

を冷静に判断しつつ、近年の国際共同開発事業等の実施を通して培われた、アジア諸国等との協力関係を足掛かりに継続していくことが肝要である。

ISO/TC51については、業界を超えて広い範囲で利用され、互換性を持たせた「プールパレット」に関する規格の立案と推進。また、新規分野・産業競争力強化型国際標準提案事業の成果を元に、一度却下された平パレットの性能要件、試験の選択法について再提案していく。

ISO/TC96については、日本から提案する「クレーン耐震設計指針」及びフィンランドから新規提案される「クレーン弾性安定」に対して、日本の規定との整合化を図るため、提案を行う予定である。「ワイヤロープの選定」に規定されている安全係数については、一般用と非自転性に分けて規定すべきと考えており、今後SC3及びSC6に国際提案することとする。

「移動式クレーンの等級分類」については、同様の技術を有する米国、ドイツ、イギリスと連携することが重要であると考えられる。また、「クレーンの試験規則及び手順」については、我が国の製品等の評価に適用するためには不都合な点（試験条件等）が存在するため、同様の製品が普及しているアジアの国との共同を図り、改訂提案の作成を目指すこととする。

ISO/TC104とISO/TC104/SC4については、現在規格開発が行われているコンテナ用電子シール規格（ISO18185）の各パートが最終段階のFDIS投票に入っており、電子シールの運用周波数帯である433MHz帯が、我が国でも昨年12月によろやくICタグへ開放され実用化の目途が立ってきたが、引き続き整合性を考慮した対応をしていくこととする。

ISO/TC110/SC2については、最近、アジアで中国、韓国がISO会議に出席するようになっている。今後はこれらの各国と連携をとる態勢が必要である。

ISO/TC111については、2006～2007年に引き受けたTC111、TC111/SC3幹事国の活動を行う。TCについては、直接のWIはないが関連SCをコントロールすることが出来る。NWIP等規格提案及び現行規格見直しのため平成19年11月頃に、国際会議を日本に招致する予定である。チェーンリンクの靱性評価試験法については、我が国の試験方法を提案するために、新規分野・産業競争力強化型国際標準提案において調査研究を実施し、JIS B 8841（リンクチェーンのじん（靱）性試験—チェーンリンク衝撃試験方法）に規定された靱性試験方法について国際規格へ提案の足がかりとする予定である。SC3については範囲が広く、対応できる専門家が国内委員会には不足している状況であり、標準化人材教育が必要である。

ISO/TC122については、現在、アジア（中国、韓国、タイ、マレーシア、ベトナムなど）地域発信となる包装廃棄物取扱いに関連する国際規格をまとめようとする活動を社会ニーズ対応基準創成事業の実施を通して進行中であり、幹事国、コンビナー引受けを検討していく予定である。また、2008年10月に開催される東京パックに合わせて、次回TC122の国際会議が東京で開催されることになっている。この際に、更なる業務の拡大計画を打出して行く予定である。

ISO/TC122-ISO/TC104/JWG、ISO/TC204/SWG7.2、SWG7.3については、電子タグを用いたサプライチェーンの実証実験が、農産物、アパレル、書籍、家電リサイクルなどで、世界的に進んでいるため、これらの実証実験を踏まえつつ、規格開発の牽引車である米国などと密接に情報交換し、日本の輸出産業への影響を最小限にとどめる施策を同時に講じる予定である。

3. 重点 TC の活動状況

（1）対象としている TC/SC/WG 番号及び名称

6.（1）の表中重点分野の欄に◎印を付けたものが重点分野である。

(2) 対象としている TC/SC/WG の最近の動向 (規格化方針・運営方針等)

・ ISO/TC 51 (ユニットロード用パレット)

現在、WG2 はパレットの試験・性能要件・最大積載荷重の規定を定めた ISO8611-1 (パレット試験方法)・ISO/TS8611-2 (パレットの性能要件と試験の選択) 及び ISO/TS8611-3 (最大作業荷重) の改正作業を、WG6 においてはパレットの用語を定めた ISO445 (パレット用語) の改正作業を、WG4 ではシートパレットの新規規格制定作業を昨年度に引き続き行っている。

なお、TC51 の総会は2年ごとに開催され、また WG 会合は年2回程度開催されている。

・ ISO/TC 96 (クレーン及び関連装置)

ISO/TC96 は、クレーン及び関連装置の分野、特に用語、ワイヤロープの選定、試験、保守・操作設計原則及び各種クレーンにおける規格を審議する TC であり、この下に9つの SC がある。

規格制定に係る実質審議は、TC の下に設置されたそれぞれの SC に対応し、TC96 の国際会議は、毎年1回開催されている。

また、活動を近年再開した SC10 では、クレーン設計における鋼構造物性能照査に関する規定について審議している。

・ ISO/TC 104 (貨物コンテナ)、TC104/SC4 (貨物コンテナ識別及び通信)

本 TC における近年の主要審議議題は、安全確保 (セキュリティ) のための従来からのメカニカルシールに加え、コンテナの追跡の目的も加えた電子シールの利用である。

このうち、ISO18185 (コンテナ用電子シール) や電子タグによるコンテナの認識については、SC4 において2004年後半より米国の主導により規格化が促進される方向にあり (一部は発行済み)、本件と電子タグを利用したコンテナ・セキュリティ・イニシアティブへの構築が現実のものとして視野に入ってきたものと推察される。

・ ISO/TC110/SC2 (産業車両—動力付産業車両の安全)

TC110 の会議は、1～1年半周期で開催される SC2 の会議が総会の役割を担い、実質審議は SC2 の下に設置された WG1～11 が対応している。

この会議は、産業車両の総合的安全規格 (動力付産業車両—安全規格) の全面改正を検討する WG2 をはじめ、安定度をテーマとした WG3、WG11、視野に関する WG5、ISO 3691 (動力付産業車両—安全基準) のサポートに関する WG7、電気要件に関する WG10 を中心に開催されている。

当面の主要議題は、ISO3691 の全面改正で、EN ベースで作成された ISO 3691 をパート1～6に分割する審議が行われ、当初2005年1月に発行予定であったため、この規格化に向けて多の関連規格も急ぎ新規、改正すべく各 WG の活動が活発であった。しかしながら、2006年11月ニューオリンズ SC2 会議において ISO 3691 の発行を各国、地域の十分な理解を得るために2年先送りとなった経緯がある。

規格審議においては、1991年ウィーン協定締結以降、原則欧州 EN 案がベースとなって進められている。

上記のように審議は“安全”技術の標準化が中心である。一方で、日本、欧州、米国のいわゆる産業車両分野における三極首脳による定期会談 (1回/年、米日欧の輪番) も開催されており、環境問題、オペレータの保護についてもテーマにあがっている状況である。

・ ISO/TC 111 (巻上げ用リンクチェーン、フック及び附属品)

本 TC の国際会議の開催は不定期であるが、2003年に開催されたストックホルム会議では、我

が国提案の「リンクチェーンの靱性試験方法」が、ドイツ提案の試験結果と合せて審議対象となるなど、従来から我が国が新規提案も含め活発に活動している TC の一つである。

しかしながら、P メンバー13 カ国中 8 カ国が EU のメンバー国であり、多くの場合 EN 規格ベースで進められ、多数決となった場合、日本からの提案等は不利にならざるを得ない状況にある。

・ ISO/TC 122 (包装)

ISO/TC122 は、ドラム缶やフレキシブルコンテナを含む包装容器についての製品規格や、振動試験・安定性試験等の試験方法規格及び用語等広範囲の標準化を担当している。

TC122 の業務内容は極めて広範囲で、TC 直属のワーキンググループとして、WG4 (ユニットロード及び輸送パッケージのバーコードシンボル)、WG5 (用語と語彙)、WG6 (ドラム缶)、WG7 (製品包装用バーコードシンボル)、WG8 (プラスチックドラム) があり、これらは、その重要性からいずれも SC 相当の位置付けとなっている。

TC122 では、1.5 年ごとに国際会議が開催されることになっているが、審議範囲が広範なため日本からの参加がほとんどないのが現状である。

SC3/WG10 (包装の品質要件及び試験／包装—評価試験方法通則) は、2004 年 10 月に、ISO 4180 の陳腐化に伴い改正作業を進めるために設立された。伊がコンビナーを務め、日本、米国、オランダ、チェコが委員となっており、2005 年 3 月にキックオフされた。

このテーマは本来ならば SC4 で取り扱われるべきものであるが、当該テーマの専門性及び関連する TC [コンテナに積込まれる容器、段ボール等を担当する TC122 (包装)] との共通テーマであることから、2002 年、TC104 と TC122 との 2 つの TC でジョイントワーキンググループ (JWG) が設立された。JWG はサプライチェーンマネジメント (SCM) に用いる電子タグを規定する規格開発を行っているが、この際、SCM を 6 階層に分割し、船や車などの最上位階層である輸送手段 (この部分は後述の TC204 WG7.2 が担当) を除く 5 階層の規格とアプリケーション要求事項を規定する 1 規格と合わせて 6 規格を担当する。

すでに 3 階層のバーコード関連規格は TC122 WG4 (ISO 15394) 及び TC122 WG7 (ISO 22742) で成立しており、これらの規格の電子タグ版の規格開発を行う。さらに TC20 WG13 で開発した ISO 21849、TC104 で開発中の電子シール規格など (ISO 18185 シリーズ、ISO 23389) とも関連する規格である。JWG のコンビナーは米国で、主要な参加国はドイツ、イギリス、ロシア、日本である。国際的な SCM に用いる電子タグの規格であり、日本企業にとって必要不可欠な規格であるため、規格原案作成に積極的に参画している。

・ ISO/TC 204 WG7.2 (電子タグを用いた貨物の追跡・管理システム)

電子タグにおける「識別コード体系」及び「使用周波数」の標準化作業の進展に伴い、ISO/TC204 においても、昨年、米国より“電子タグを用いた荷物の追跡・管理システム”が提案され、WG7.2 として正式に発足した。この内、SWG7.2 については、ISO 24533 (現在 CD 段階で、実証試験中) 「国際複合一貫輸送のためのデータ辞書・メッセージの標準化」について審議を進めてきたところである。また、日本提案 ISO 26683 「貨物輸送情報の特定化とデータトランスファのためのアーキテクチャ・プロフィールとセキュリティ・プロフィール」(現在 WD 段階) 審議のために、SWG7.3 が形成されたところである。

4. 我が国の活動実績 (2006年)

(1) 全体概要

・ ISO/TC51 (ユニットロードパレット)

WG2 では我国の主張を反映させるため、韓国と共同で Project 試験に参加、ボルドー会議で一部の成果を得たが、最も大きな課題であった試験時間の短縮が拒否され、DIS 投票を迎え課題を残している。しかし、その他の WG の規格提案では日本の流通実態の変化を反映した我が国の主張が受け入れられた。

・ ISO/TC96 (クレーン) 及び傘下のSC

SC6(移動式クレーン)において「移動式クレーンの等級分類」、「ワイヤロープの選定」及び「ドラム及びシーブのサイズ」の3件の新規提案をプロジェクトリーダーとしてとりまとめる一方、SC3(ワイヤロープの選択)において、「クレーン-ワイヤロープの選定 (ISO4308-1:2003)」の改正案、SC10において日本から「クレーン-耐震設計指針」を新規提案することが了承されるなど、盛んな新規提案に向けた活動を展開している。また、SC5(使用、操作、保守)においては幹事国として4件の規格案の取りまとめを行った。その他のSCにおいても積極的に審議活動に参加した。

・ ISO/TC104 (貨物コンテナ)

我が国は船舶用コンテナを生産していないため、主にコンテナ使用者の立場から、コンテナの標準化に関する審議を行った。WG8(メカニカルシール)では、セキュリティ関連規格「貨物コンテナ-メカニカルシール (ISO/PAS 17712:2006)」の改正について審議が行われた。

・ ISO/TC104/SC4 (貨物コンテナ-識別及び通信)

SC4(識別及び通信)では、コンテナ用の電子シール規格 (ISO18185) について審議が行われた。この規格はテロ対策のためのセキュリティ強化としてアメリカが中心となって検討が行われており、コンテナの鍵のシールに RFID を取り付け、コンテナの扉の不要な開閉がなかったかチェックできるようにするものである。なお、電子シールの運用周波数帯である 433MHz 帯は、我が国では、これまでアマチュア無線用に割り当てられていたが、2006年12月に総務省の電波法省令改正によって IC タグへ開放された。審議に当たってはベンダーを交えた審議活動をし、必要なコメントを提出したところである。

・ ISO/TC110/SC2 (産業車両-動力付産業車両の安全)

産業車両の総合的安全規格である ISO 3691:1980 (動力付産業車両-安全規格) の全面改正を行うべく、EN ベースで作成された ISO/CD3691 をパート 1~6 に分ける提案を中心に、ISO/TC110/SC2/WG2 (3691 安全規格見直し) において、第3DIS投票に向けた審議に入っているところである。この規格化は、当初2005年1月にIS発行の予定であったが、2006年9月のSC2パームビーチ会議において2008年3月まで延長されることとなった。

これまで DIS 3691、DIS 3691-1.2 と2回のDIS投票において日本が反対投票を投じたのは、一部労働安全衛生法のフォークリフト構造規格と整合していない箇所があり、日本の構造規格の主張が採用されていないからである。

2006年9月SC2パームビーチ会議において、日本は構造規格上問題とされたリフトチェーンとフォークの安全率については、技術情報入手の協力要請を、また制動距離については、急制動等の特殊要件除外を規定に加えることを要請し、各WGでの検討が了承された。

同年11月WG2フランクフルト会議において、土工機械の例を参考に、各国固有の理由で合意できない内容については、新設するISO 3691パート7に規定するという方針が打ち出され、日本のリフトチェーンとフォークの安全率、制動距離の他、欧米の問題事項もこのパートで規定す

ることになった。

・ ISO/TC111（巻上げ用リンクチェーン、フック及び付属品）及び傘下のSC

2006年度に、TC111全体の幹事国であるイギリスより国際幹事辞退の申し出があり、公募となり、日本は、積極的に（社）日本産業機械工業会が幹事国獲得に活動し、結果TC111幹事は日本に、SC1幹事はドイツに決定した。また、日本は空席であるSC3幹事も獲得のため積極的活動した結果、SC3幹事も日本に決定した。

SC1ではSC1/WG1国際会議が開催され日本より2名出席した。会議が開催されたことにより、停滞していた非合金成分の巻上用リンクチェーン規格（現在はISO/DIS16872及びISO/DIS16877）の技術的基準を取り決める進展があった。この技術的基準において研究調査を実施し、結果を出した。新規提案を予定している等級10チェーンリング用リンクチェーンについては準備段階であるが、SC1の巻上用リンクチェーン規格の早期実現を優先し、提案を見送った。

・ ISO/TC122（包装）及び傘下のSC

制定以来20年近く見直しがなされず実用性が乏しくなっていたISO4180「包装貨物性能評価試験法」が見直されることになりTC122/SC3/WG10が発足したが、日本も対応するJISZ0200（包装貨物一評価試験方法通則）との整合性を保つ観点からこれに専門家を派遣した。

また、日本は、新しい振動試験基準を提案することになったが、TC122/SC3/WG10の第2回会議が、2006年9月25日にイタリアのミラノで開催され、これに出席し、日本がとりまとめたランダム振動試験基準を提案した結果、その考え方が採用されることとなった。しかし、試験法については、ISO13355垂直ランダム振動試験法を引用することになったため、日本でとりまとめたランダム振動試験基準は、ISO13355に取込む必要が生じている。

ISO3394「包装一包装モジュール寸法」、ISO3676「ユニットロード寸法」の修正案が20.00の段階にあると認定され、以降の作業を、日本がプロジェクトリーダーとなり進めるよう決議された。今後プロジェクトリーダーとして活動することとなった。

また、TC122/WG4（ユニットロード及び輸送パッケージへのバーコードシンボル）において審議中の、ISO28219「リニアシンボル及び2Dシンボルの製品へのラベル及びダイレクトマーキング」、ISO15394「ユニットロード及び輸送パッケージのバーコードシンボル」に我が国のQRcodeを他の2Dシンボルと同等に扱うよう提案し、反映させることに成功した。

・ ISO/TC122-ISO/TC104/JWG（サプライチェーンへのRFIDの適用）

国際会議参加、国内審議活動を通して、各規格案への我が国の意見反映を図った。具体的にはTC122-TC104/JWGのISO17364「RFIDのサプライチェーンへの応用一返却可能な輸送資材（RTI）」～ISO17367「RFIDのサプライチェーンへの応用一製品タグ」のRFダクの最低性能要件、環境条件の整合性を提案し、反映させることに成功した。

・ ISO/TC204/WG7のうち複合一貫輸送に係るWG

ISO/TC204における当該(S)WG((S)WG7.2:国際複合一貫輸送のためのデータ辞書・メッセージセットの標準化ワーキンググループ、(S)WG7.3:貨物輸送情報の特定化とデータトランスファのためのアーキテクチャ・プロフィールとセキュリティ・プロフィール)に参加、国内審議を行うとともに、総合的なシステムアーキテクチャーとしての新規提案「貨物輸送情報の特定化とデータトランスファのためのアーキテクチャ・プロフィールとセキュリティ・プロフィール」を提案、ステージアップを図ってきたところである。

(2) 活動実績

・ ISO/TC51 (ユニットロードパレット)

- ① 新規提案数 0件
- ② 国際会議実績 (参加実績、日本での開催実績)
 - (ア)平成18年3月 WG2 Project 会議 韓国ソウル 4名
 - (イ)平成18年9月 WG2 Project 会議 東京 4名
 - (ウ)平成18年11月 ISO/TC51/WG2・6 フランス・ボルドー会議 1名
- ③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績 0人
- ④ その他の活動実績 平成18年6月にアジアパレットシステム連盟(APSF)設立し、平成18年11月アジアパレットシステム連盟(APSF)中国・北京会議が開催された。APSFは、アジアのパレット標準化、システム化を推進する事を目的に、6カ国2地域が加盟して設立し、日本が初代会長国となり、ISOを基準としたアジアパレットシステム連盟規格を制定した。
- ⑤ 活動実績の評価 新規提案、幹事国等の引受こそ無いが、WG2では我国の主張を反映させるため、韓国と共同でProject試験、TC総会に参加するなど積極的な対応をしている。

・ ISO/TC96 (クレーン) 及び傘下のSC

- ① 新規提案数 4件 (うち一件は、SC幹事国引き継ぎと共に新規提案を引き継ぎ)
- ② 国際会議実績 (参加実績、日本での開催実績)
韓国ソウル国際会議(2006/06/12-2006/06/17)に15名参加。
- ③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績
幹事国 計1名(2003年にTC96/SC5幹事国を引受)
議長 計1名(2004年からTC96/SC5国際議長を引受)
プロジェクトリーダー総数: 計5人(うち、2006年に引き受けた数:2人)
- ④ その他の活動実績
第5回日本・中国、韓国シンポジウム(韓国)が開催された。日本からの発表2件を含め、計8件の発表がなされ、約200名の参加があった。最近のクレーン関係者の関心分野であるクレーン等の災害安全対策及び規格標準化に関して情報交換。
- ⑤ 活動実績の評価
日本提案の進捗状況については、概ね良好であるが、新たに設置されたSC10の下WGについては、対応できる専門家が不足している状況にある。

・ ISO/TC104 (貨物コンテナ) 及びSC4 (貨物コンテナ識別及び通信)

- ① 新規提案数 0件
- ② 国際会議実績 (参加実績、日本での開催実績) SC4/WG1に1名参加。
- ③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績 0件
- ④ その他の活動実績 特になし。
- ⑤ 活動実績の評価
生産者が無く、活動の原動力が乏しいところではあるが、国際物流に支障をきたさないよう、国内審議活動でできる限りの活動を実施している。

・ ISO/TC110/SC2 (産業車両-動力付産業車両の安全)

- ① 新規提案数 0件
- ② 国際会議実績 (参加実績、日本での開催実績)

- (ア) 2006年3月29日から31日まで行われた独・ハンブルク WG11 に、1名。
- (イ) 2006年4月3日から4日まで行われた独・ハンブルク WG7 に、1名。
- (ウ) 2006年8月28日から30日まで行われた南ア・プレトリア WG11 に、2名。
- (エ) 2006年9月26日から28日まで行われた米・パームビーチ SC1、SC2、WG7 に、延べ3名。
- (オ) 2006年11月8日から10日までに行われた独・フランクフルト WG2 に、2名。
- (カ) 2006年12月12日から14日までに行われた仏・パリ WG11 に、2名。

延べ11名参加。

- ③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績 0人
- ④ その他の活動実績 特になし。
- ⑤ 活動実績の評価

日本は ISO 3691 シリーズの大改正に向けて、関係会議への参加をはじめとする ISO 活動には積極的であり、ISO において欧米日の三極の一翼を担っている。

・ ISO/TC111 (巻上げ用リンクチェーン、フック及び付属品) 及び傘下のSC

- ① 新規提案数 計 1件 (うち、2006年の提案件数 0件)
- ② 国際会議実績 (参加実績、日本での開催実績)
2007年3月1日に行われた TC111/SC1/WG1 国際会議に、2名参加。また、2月28日にアメリカとの事前協議を行った。
- ③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績
TC 幹事 1件
- ④ その他の活動実績
2007年3月1日に行われた TC111/SC1/WG1 国際会議の際にアメリカとの事前協議を行った。
- ⑤ 活動実績の評価
規格の見直し等については意見を提出し、積極的に活動できた。また、規格を日本に有利な形で作成できるよう国際幹事国の引受も行った。

・ ISO/TC122 (包装) 及び傘下のSC

- ① 新規提案数 0件
- ② 国際会議実績 (参加実績、日本での開催実績)
TC122/SC3/WG10 (9月25日、ミラノ) 1名、TC122/SC3/WG7 (10月25日、アトランタ) 1名、延べ人数2名
- ③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績
TC122 の幹事国、議長を、2006年より引き受けている。(イランとの twinning)
- ④ その他の活動実績 特になし。
- ⑤ 活動実績の評価
十分とは言えないが、限られたリソースで取りあえずの責務は果たされたと評価する。日本が TC122 の国際幹事国を引受けることになり、一段と活動が活性化されるものと期待されるが、新たな分野が加わることとなり、SC、WG 設立等体制の見直しが必要になると思われる。今後、日本がアジアのリーダーとして活動することを期待されているが、各国との人脈作りなどのためにも、我が国の人材の補強、育成が必要と思われる。

・ ISO/TC122-ISO/TC104/JWG (サプライチェーンへのRFIDの適用)

- ① 新規提案数 0件

② 国際会議実績（参加実績、日本での開催実績） JWG に 2 名参加

③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績 0 名

④ その他の活動実績 特になし。

⑤ 活動実績の評価

新規提案こそ無いが、国際会議に参加し日本の立場を規格に盛り込めるよう活動している。

・ ISO/TC204/WG7 のうち複合一貫輸送に係るWG活動

① 新規提案数 1 件

② 国際会議実績（参加実績、日本での開催実績） WG 参加 2 名 (WG7)

③ 幹事国・議長・コンビナー等引受実績
プロジェクトリーダー 1 名 (SWG7.3)

④ その他の活動実績 特になし

⑤ 活動実績の評価

提案活動の着実な推進を行うほか、他 TC や UN 関係者を交えつつ国内審議活動を行い、米国 DOT, DHS 等の動向を中心に情報共有に努めている。

5. 我が国の活動計画（2007年）

（1）全体概要

・ ISO/TC51（ユニットロードパレット）

試験実施時間及び性能基準等、我が国市場の実態に合った試験方法の再提案をするとともに、TS/8611-3（ユニットロード用パレットー最大作業荷重）の検証を実施する予定である。

・ ISO/TC96（クレーン）及び傘下のSC

SC6（移動式クレーン）において「移動式クレーンの分類」、「ワイヤロープの選定」及び「ドラム及びシーブのサイズ」の新規提案のとりまとめをプロジェクトリーダーとしてとりまとめる一方、国内規格、強制法規との整合性の観点から、SC3（ワイヤロープの選択）、SC4（試験方法）において修正提案を行っていく予定である。

幹事国を務める SC5（使用、操作、保守）においては、4 件の規格案の取り纏めを確実にやっていく予定である。

なお、SC10 では、「クレーン耐震設計指針」をプロジェクトリーダーとして新規提案する予定である。同時に、フィンランドから「クレーン弾性安定」の新規提案があるので、WG に参加し、日本からの提案を行う予定である。

・ ISO/TC104（貨物コンテナ）及びISO/TC104/SC4（貨物コンテナー識別及び通信）

現在規格開発が行われているコンテナ用電子シール規格（ISO18185）の各パートが最終段階の FDIS 投票に入っており、電子シールの運用周波数帯である 433MHz 帯が、我が国でも昨年 12 月によく IC タグへ開放され実用化の目途が立ってきたが、引き続き整合性を考慮した対応をしていく予定である。

・ ISO/TC110/SC2（産業車両ー動力付産業車両の安全）

日本は、CEN/TC150（産業車両）及び CEN/TC150/WG11（横安定）会議にオブザーバー参加しており、EN 規格として制定される前段階で新規提案、情報を入手することが可能であるが、引続き情報の早期入手に全力を尽し、クレーン規格と同様に、国内強制法規の国際規格への反映・規定化を所管庁担当課と連携しつつ実施していく予定である。

・ ISO/TC111（巻上げ用リンクチェーン、フック及び付属品）及び傘下のSC

本年はTC111、SC1 及び SC3 国際会議を 10 月開催目処に日本に招致する予定である。

ISO 16872「巻上用ショートリンクチェーン—手動チェーンホイスト用 等級 V タイプ VH」及び ISO 16877「巻上用ショートリンクチェーン—手動チェーンホイスト用 等級 T タイプ TH」の両 DIS 案について規格審議を進めていく。長年の課題となっているチェーンリンクの靱性評価は、実体の靱性評価方法について引き続き調査研究を行う予定である。

また、2006～2007 年に引き受けた TC111、TC111/SC3 国際幹事国の任務を遂行する予定である。

・ ISO/TC122（包装）及び傘下のSC

TC122/WG4 は、ISO15394.2 ラベルに自国内では自国語が使えるよう提案して行く予定である。ISO22742 (JISX0516) の規格開発時に提案し、盛り込んだ内容と整合性を取る予定である。

・ ISO/TC122-ISO/TC104/JWG(サプライチェーンへのRFIDの適用)

国際会議参加、国内審議活動を通して、各規格案への意見反映を図る予定である。

・ ISO/TC204/WG7 のうち複合一貫輸送に係るWG活動

プロジェクトリーダーとして WD 26683「貨物輸送情報の特定化とデータトランスファのためのアーキテクチャ・プロフィルとセキュリティ・プロフィル」の規格審議の確実な進捗を図る予定である。また、CD24533「国際複合一貫輸送のためのデータ辞書・メッセージの標準化」については、国際会議参加、国内審議活動を通して動向を注視するとともに、審議再開された場合に備え国内意見取りまとめを図っていく予定である。

(2) 新規提案予定件数

① ISO/TC96（クレーン）及び傘下の SC

4 件（うち 1 件は Co-PL として提案を予定）

② ISO/TC122（包装）及び傘下の SC

（1 件 Accessible Design of Packaging）（高齢者福祉分野につき、参考掲載）

(3) 幹事国等引受予定件数

① ISO/TC96（クレーン）及び傘下の SC

プロジェクトリーダー 計 4 件（うち一件は Co-PL）

② ISO/TC111（巻上げ用リンクチェーン、フック及び付属品）及び傘下の SC

1 件（SC3）

③ ISO/TC122（包装）及び傘下の SC

プロジェクトリーダー 計 2 件

（コンビナー 1 件）（高齢者福祉分野につき、参考掲載）

6. 参考資料集

(1) 物流技術分野のISO/TC/SC及びWGの活動状況及び重点分野

TC 番号 ¹	SC 番号	WG 番号	名称	参加 地位	国内審議団体 ²	幹事（主 査）国	日本 議長	日本 主査	重点 分野
(20)	(0)	13	航空機及び宇宙機	P	(社)日本航空 宇宙工業会	米			
(31)	(0)	-	タイヤ, リム及びタ イヤバルブ	P	(社)自動車タ イヤ協会	米			
(31)	6	7	オフロード用タイ ヤ及びリム	P	(社)自動車タ イヤ協会	カナダ			
(31)	7	1~3	産業車両用タイヤ 及びリム	P	(社)自動車タ イヤ協会	独			
51	0	2, 4, 6 , 7	ユニットロード用 パレット	P	(社)日本パレ ット協会	英			◎
52	0	-	小形金属缶	O	日本製缶協会	仏			
52	4	-	密封金属缶	N		仏			
52	5	-	非密封金属缶	N		仏			
52	6	-	エアゾール缶	N		空席			
96	0	0	クレーン及び関連 装置	P	(社)日本クレー ン協会	英			◎
96	2	-	用 語	P	(社)日本クレー ン協会	露			
96	3	-	ワイヤロープの選 定	P	(社)日本クレー ン協会	英			
96	4	-	試 験 方 法	P	(社)日本クレー ン協会	露			
96	5	-	使用、操作、保守	S	(社)日本クレー ン協会	日	○		
96	6	-	移動式クレーン	P	(社)日本クレー ン協会	米			
96	7	-	タワークレーン	P	(社)日本クレー ン協会	仏			
96	8	-	ジブクレーン	P	(社)日本クレー ン協会	英			
96	9	-	天井走行・橋形クレー ン	P	(社)日本クレー ン協会	フィンラ ンド			

¹ TC,SCの括弧書きはそのTCが他の専門委員会の所掌である場合

² 括弧内は国内審議団体から審議を付託している団体

TC 番号 ¹	SC 番号	WG 番号	名称	参加 地位	国内審議団体 ²	幹事（主 査）国	日本 議長	日本 主査	重点 分野
96	10	-	設計一原則及び要求事項	P	(社)日本クレーン協会	独			
101	0	-	連続搬送装置（コンベヤホイス）	O	(社)日本産業機械工業会	独			
104	0	7, 8	貨物コンテナ	P	(社)日本船主協会	米			◎
104	1	1~3	一般用コンテナ、シリーズ1の寸法、仕様及び試験	P	(社)日本船主協会	仏			
104	2	1, 4	特殊用コンテナ、シリーズ1の寸法、仕様、試験	P	(社)日本船主協会	英			
104	4	1~3	識別及び通信	P	(社)日本船主協会	独			◎
110	0	-	産業車両	P	(社)日本産業車両協会	独			
110	1	1~4	一般用語	P	(社)日本産業車両協会	米			
110	2	1, 2, 5, 7, 10, 11	動力付産業車両の安全	P	(社)日本産業車両協会	英			◎
110	3	-	産業用車輪及びキャスター	O	日本運搬車両機器協会	仏			
110	4	1~7	可変リーチ不整地車両	O	(社)日本産業車両協会	仏			
111	0	-	巻上げ用リンクチェーン、フック及び附属品	S	(社)日本産業機械工業会	日			◎
111	1	1	チェーン	P	(社)日本産業機械工業会	独			
111	3	-	巻上げ用附属品	S	(社)日本産業機械工業会	日			
104 /122	0	JWG	サプライチェーンへのRFIDの適用		(社)日本包装技術協会 ((社)日本自動認識システム協会)	米			◎

TC 番号 ¹	SC 番号	WG 番号	名称	参加 地位	国内審議団体 ²	幹事（主 査）国	日本 議長	日本 主査	重点 分野
122	0	4~8	包装	S	(社)日本包装技術協会 (WG4, 7 関連については、(社)日本自動認識システム協会)	日	○		◎
122	3	3, 5, 7 ~10	包装の品質要件及び試験	P	(社)日本包装技術協会	英			
(204)	(0)	-	高度道路交通システム (ITS)	P	(社)自動車技術会	米			
(204)	(0)	7	車両運行管理 (のうち複合一貫輸送に係る SWG)		(社)自動車技術会 ((財) 日本規格協会)	米			◎

注 1) 日本議長又は主査には○印

注 2) ◎印がついているのが重点分野

物流技術分野計

TC数	SC数	WG数		幹事	議長	主査
8	24	49	日本引き受け数	4	2	0

(2) 2006 年度活動実績データ

①提案規格数 新規 2 件、改正 3 件

TC	SC	WG	規格名称	新規・改正の別
96	4	-	クレーン—試験及び手順	▲
96	5	-	クレーン—検査—一般	▲
96	6	-	クレーン—等級分類—移動式クレーン	▲
96	9	-	クレーン—安全—非固定揚荷用付属品	
204	0	7	貨物輸送情報の特定化とデータトランスファのためのアーキテクチャ・プロフィールとセキュリティ・プロフィール	

注) 改正は▲印

②国際会議実績

a) 参加実績 (WG 含む)

- ISO/TC51 5 回のべ 7 名
- ISO/TC96 10 回のべ 28 名

- ISO/TC104 1回のべ1名
- ISO/TC110/SC2 6回のべ9名
- ISO/TC111 1回のべ2名
- ISO/TC122 2回のべ2名
- ISO/TC122-TC104 JWG 1回のべ2名
- ISO/TC204 1回のべ2名

b) 日本での開催実績

TC	SC	WG	開催地	開催月
51	0	2	東京	9月

③ 幹事国・議長等引受実績

TC	SC	WG	幹事・議長・主査の別
111	0	-	幹事
122	0	-	幹事・議長